

令和6年度

地域のモデルとなる事業所における好事例集



ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター

(運営:公益財団法人介護労働安定センター福井支部)

目次

P1・・・【事例①】

補助金を活用した複数機器導入の事例！

医療法人穂仁会

介護老人保健施設 福井ケアセンター

P3・・・【事例②】

小規模事業所ならではの改善スピードが早い事例！

株式会社シンカイ

小規模多機能型居宅介護事業所 いろどり三郎丸

P5・・・【事例③】

見守りセンサー機器・全床導入の事例！

社会医療法人寿人会

介護医療院 かがやき

P7・・・【事例④】

パッケージ型導入プロジェクトの事例！

社会福祉法人白女林

特別養護老人ホーム 白楽荘

事例①～補助金を活用した複数機器導入の事例！



【福井ケアセンター 事業所外観】

福井市内に位置する最大規模の老健施設で、グループ内の大滝病院、福井リハビリテーション病院と連携し、医療・介護の中核を担う事業所として運営。在宅復帰と自立支援を目的とした事業所として、他職種連携のみならず、職場環境改善の取り組みも法人全体として積極的に推進されています。

介護老人保健施設 福井ケアセンター

【法人名】 医療法人穂仁会

【事業所名】 介護老人保健施設 福井ケアセンター

【所在地】 福井県福井市乾徳4丁目5番8号

【サービス種別】 介護老人保健施設

【定員数】 140名



【法人内の介護技術研修会の様子】

事業所における課題

当該事業所において、介護記録ソフトは導入されているものの、ネットワーク環境に課題があり、タブレット機器の活用が進んでいない状況でした。事業所規模が大きく、携わる職員の方の数も多く、特に夜勤帯職員の負担軽減を図ることが課題として顕著であり、課題に対応するICT機器等の導入のためには、ネットワーク環境の整備が急務でありました。

また、建物の築年数が経っており、無線ネットワーク環境の追加整備にかなりのコストを必要であることから、当初より補助金を活用した導入プロジェクトとして進めることを検討するとともに、整備費圧縮の方法として工事不要である「プライベートLTE環境」の選定も視野に入れて情報収集をしていました。「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」伴走支援の業務支援アドバイザーによる助言を受けて判断したいと考えていました。

さらに、将来的な生産性向上推進体制加算取得を意識し、既存介護記録ソフトに加え、老朽化したナースコール設備に代わる機能を有する見守りセンサーやインカムの新規導入というかなり大きなプロジェクト進行となることに不安を抱えていました。

大規模な導入プロジェクトであり、今後の導入・運用ノウハウの法人内外他施設への横展開を視野に入れながら、公的な立場である業務支援アドバイザーが、製品選定のアドバイスや導入計画準備・作成等に関する支援に着手しました。



業務改善の取り組みについて

当初、ネットワーク環境整備において、「プライベートLTE環境」の整備を視野に入れていたが、見守りセンサーからの画像データ等の大容量通信に課題があることが分かり、大容量通信が可能な通常のWi-Fi整備の実施となりました。

ネットワーク環境整備に多大なコストがかかるため、管理者サイドによる自己資金の持ち出し割合や経営状況等を踏まえた見守りセンサーをはじめとした導入機器の選定や導入台数の検討と並行して、介護職員等の現場サイドから「全床での見守りセンサー導入により、アラート発生源が多くなることで逆に現場負担が増えるのではないか」等の意見が出て、当初予定していた導入機器等の構成が一部変更となりました。

変更の経緯としては、福井ケアセンターのプロジェクトメンバーが参加したグループワーク型研修（令和6年12月3日開催）において、他事業所職員の方との交流・具体的な意見交換が行われ、意見交換等から得た情報を参考にプロジェクトメンバーが中心となったボトムアップ型の改善提案がされたことがきっかけとなりました。

介護記録ソフトに対応するタブレット機器の増設、見守りセンサーやインカムデバイス等としてのiphone等の新規導入などにより、現場オペレーションが大きく変化することが見込まれるため、現行の業務フローの整理・精査し、新規導入等により「現在の業務がどう置き換わっていくのか」を中心に新たな運用体制を構築することを他事業所事例をふまえながら、情報提供・アドバイスをしました。

また、改善効果の「ビフォーアフター」の差分をはかるため、生産性向上推進体制加算の要件ともなっている「タイムスタディツール」を活用した業務時間調査にも取り組みました。

事業所における改善効果について

■複数機器の新規導入等による新たな運用オペレーションの事前準備・運用体制の構築
見守りセンサーを中心とした複数機器の新規導入等による「新たな運用手順」などの事前準備・運用体制の構築が円滑に進み、大きな混乱もなく、現場職員の活用が進んでいます。運用手順を「言語化」することの必要性を実感しました。

■見守りセンサー活用の推進
見守りセンサーと連携するカメラおよびコールシステムにより、夜勤帯職員の勤務環境が劇的に変化し、負担軽減効果を感じ始めています。一度に多くの機能を使いこなそうとするのではなく、活用する機能を区分付けし、段階的に現場に周知させることの必要性を実感しました。

■「インカムデバイス等としてのiphone」が現場職員にいきわたることの改善効果
リアルタイムで職員間で情報共有が出来るツールとして活用が進んでいます。
また、ビジネスチャットツールの活用準備も進み、老健サービスで必須となる「スピード感を意識した他職種での情報共有」が可能な環境が整いました。

■既存介護記録ソフトの活用
タブレット機器の追加導入により入力端末が増えたこと、パソコン入力と異なり、介護現場で即時性を意識した記録業務の運用へと変化していったことを実感しました。一部、手書き運用が残存していましたが、申し送り基準見直しや音声入力や用語登録の活用などで解消の方向に向かっています。

■タイムスタディツール活用への展望
当初は生産性向上推進体制加算の算定要件ということで、計測を検討し始めましたが、業務時間が可視化できることで改善効果のみならず、職員配置や勤務体系など、今後、業務改善を推進するにあたり、定期的に数値を把握することが可能となり、必要性を実感しました。



【生産性向上委員会・取り組みの様子】



【外国人職員へのICT機器操作説明】



【職員同士による導入機器説明】

取り組み後の感想と改善活動を振り返り

■取り組み後の感想～管理者様より～
補助金を活用した大規模なプロジェクトとして実施に不安があったが、事前に準備すべき点などを適時、アドバイスいただけたことで、無事に導入が完了し、今後は、運用改善効果を実感できる体制が整ったと感じています。研修会等を通じて、同様の取り組みを進めている他事業所と交流できたことで、プロジェクトメンバーの意識も変わり、積極的に生産性向上の取り組みを進める雰囲気となりました。この度、法人の核である老健施設で成し得た導入プロジェクトと体制整備を法人内他事業所への展開に活かしていきたいと思えます。また、県内の他法人や他事業所のモデルとなっていきたいと考えています。

■取り組み後の感想～プロジェクトメンバーより～
機器導入前に、現場職員の直接介護業務の運用改善に着手できたことが、導入プロジェクトに活かされいると実感しています。ICTありきではなく、自分たちの業務を「個別支援」「重度化防止」「ケアの質の向上」という原点に立ち返り、見つめ直すことで、ICTが苦手な職員の意識も変化していったと感じています。持続可能な運用体制が整ったことで、来期も引き続き業務改善を推進していきます。

■業務支援アドバイザーのワンポイントアドバイス
生産性向上推進体制加算取得を視野に入れた補助金を活用した大規模な導入プロジェクトとして携わりました。機器導入前の必要な準備やプロセスが重要であると事例を通じてお伝えできたと感じています。また、従前より他職種連携を得意とする老健サービスとして、取り組みに対する意識の高さと業務改善への熱意が非常に高い職員の方が多くおりました。

事例②～小規模事業所ならではの改善スピードが早い事例！



【いんどり三郎丸 事業所外観】

福井市内を中心に、小規模多機能サービスにサービス付き高齢者住宅18床が併設される事業所として運営されています。在宅に寄り添えるサービスとして、看取りまで行えることで地域の医療機関からの信頼が厚いことが特長。事業所には厨房が完備され、四季を感じさせる食事を提供できることも利用者の方から好評を得ています。

小規模多機能型居宅介護事業所 いんどり三郎丸

【法人名】 株式会社シンカイ

【事業所名】 小規模多機能型居宅介護事業所 いんどり三郎丸

【所在地】 福井県福井市三郎丸1丁目109番

【サービス種別】 小規模多機能型居宅介護

【定員数】 29名



【レクリエーションの様子】

事業所における課題

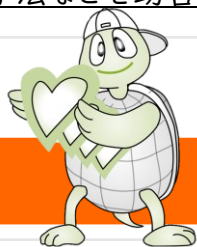
小規模多機能サービスの特長である、柔軟かつ一体的に介護サービス提供が出来る事業所で、更なるケアの質の向上を目指すため、ICT等の活用による業務改善の取り組みは必須でしたが、現場職員自身のみでの取り組みに限界を感じ、「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」の本伴走支援を活用されました。

既に介護記録ソフトやセンサーマットは導入していましたが、「紙ベースでの介護記録作成の運用も一部残っており、思うように効率化できていないこと」、「夜間ケアにおいてセンサーが鳴ったら訪室しないと状況がわからない」など、職員負担に対する課題がありました。

また、現場職員の方の業務改善に対する意欲は高いものの、「ICT機器を新規導入するコストが事業規模を鑑み、負担にならないか」、「高齢職員が業務改善活動についていけるのか」などの不安も抱えていました。

さらに、小規模な事業所のため、管理者自身の直接介護業務への従事割合が高く、管理業務を勤務時間内に対応することができないこと、環境面で落ち着いて、事務作業が進めにくいなどの状況があることも課題としてありました。

業務支援アドバイザーとして、「ICT機器購入ありき」ではなく、現在の直接介護業務の運用オペレーションを見直すことで「見えてくる事」、既に活用している介護記録ソフトの運用をブラッシュアップする手法などを助言し、業務改善活動に取り組むこととしました。



業務改善の取り組みについて

まず、直接介護業務を「業務軸」で書き出し、業務フローや介護記録作成の運用オペレーション等の整理・精査をしました。業務軸を中心として、業務フローや介護記録作成の運用を見つめ直すことで、個々の職員によって業務の取り組みの異なる点が見え、業務の統一化・効率化が図れました。

また、介護記録作成に関して、「音声入力」「用語登録」などを活用し、タブレット操作が不慣れな職員でも短時間で記録作成が出来る工夫が始まりました。

さらに、現場の申し送りについては、「時間がかかりすぎている」、「職員によって申し送り基準が異なることで情報共有にムラが出る」などの課題がありました。「事業所としての申し送り基準」を職員全員で話し合うことで、個々の職員での認識違いが解消され、基準に基づいた情報共有を意識した申し送り・会話に移行していきました。

管理者としての本来の管理業務や利用者の家族の方への対応に注力できるよう、現在の業務を「通常(日次)で行う業務」、「月初めおよび月締め作業」など区分ごとに整理することに着手しました。

改善活動の取り組みを進める中で、「事業所内でタイムリーに情報共有するためにインカム導入を検討したい」、「夜勤帯職員の業務負担軽減として見守りセンサーを導入したい」などの現場意見があり、補助金を活用し、当初は予定していなかったICT機器の導入検討も始まりました。

いんどり三郎丸の職員の方が参加されたグループワーク型研修(令和6年12月3日開催)において、他事業所の取組状況もわかり、グループワークを通じて具体的な意見交換ができたことで、プロジェクトメンバーを中心に業務改善活動が更に加速していきました。

事業所における改善効果について

■介護記録作成における音声入力と用語登録の活用

音声入力と用語登録について、全職員が活用できるようになり、入力時間が短縮したことで、職員の気持ち的に「余裕」が生まれたことを実感しています。また、高齢職員も積極的に活用しています。

■申し送りの短縮時間が「ミニカンファレンスの時間」に置き換わる

基準を意識した情報共有が出来るようになり、申し送りの時間が半減。創出された時間を、まで日々の多忙な業務のため、実施できなかった「ミニカンファレンス」に活用。情報共有の密度がより高くなったと感じています。

■見守りセンサー活用の推進

見守りセンサーの管理画面を訪室する前に確認するという運用を作成し、それが定着したことで、利用者の方の様子・状態を把握した上で、訪室ケアが出来る体制が整い、より個別支援を意識した対応が可能となりました。

■インカムデバイスの導入

リアルタイムで職員間で情報共有が出来るツールとして現場職員に非常に好評です。

■管理者業務の整理・精査と超過勤務時間の大幅削減

管理者業務を「通常業務」「月次業務」「締作業」などに分類し、整理・精査することに着手しました。また、環境面として、落ち着いて事務作業が出来るスペースを新たに確保しました。結果として、しっかり管理業務を日中に実施できるようになり、管理者およびケアマネジャーの超過勤務が大幅に削減されました。

■サービスの特長をアピールするリーフレットの作成

小規模多機能サービスの魅力をしっかり「言語化」して伝えるべく、リーフレットを新たに作成しました。作成にあたり、事業所の魅力や特長を振り返るきっかけになりました。



【インカム機器活用の様子】



【ICT機器活用の様子】



【生産性向上委員会・取り組みの様子】

取り組み後の感想と改善活動を振り返り

■取り組み後の感想～管理者様より～

具体的に「何から着手すれば良いのか」迷っていたところ、本事業を通じてアドバイスをいただきました。直接介護業務内容を中心に「まずはこれをやってみる」など前に進む提案をいただけたことで、現場職員も自然と迷いなく業務改善に取り組めたと感じています。本事業を通じて、生産性向上を推進する“持続可能な”体制づくりが出来たことが成果としては一番大きく、来期の取り組みに繋げて行きたいと思います。

■取り組み後の感想～プロジェクトメンバーより～

他県の取り組み事例など具体的なアドバイス支援をいただけたことで、成功イメージを持って改善活動が出来ました。ICT関連の必要な情報を自身で苦勞し収集するのではなく、必要に応じて業務支援アドバイザーから助言をいただき、改善活動に集中できたことが印象的でした。

■業務支援アドバイザーのワンポイントアドバイス

小規模の事業所としてコストパフォーマンスを意識した取り組みとして、多くの介護事業所様の参考になると感じています。小規模であるがゆえに、「業務改善スピードが早い」ことも特筆すべきと感じています。業務改善推進と並行して、自事業所様の魅力を発信すべくリーフレット作成などにも取り組み、実際に利用検討のお問い合わせも増えるなどの効果も出ています。地域に根差した介護サービスを継続するために必須である業務改善事例として、注目しています。

事例③～見守りセンサー機器・全床導入の事例！



【介護医療院 かがやき 事業所外観】

県内初の介護医療院として平成30年に9月に「医療の必要な要介護者（介護保険対象者）の長期療養が可能な生活の場」として開設されました。「医療・介護・リハビリ」を兼ね備えた鯖江市のHUB拠点を目指すべく、ケアの質の向上に努められている事業所です。レクレーションに特化した職員も在籍するなど、「生活の場」である点も重要視した取り組みも積極的に推進しています。

介護医療院 かがやき

【法人名】 社会医療法人 寿人会

【事業所名】 介護医療院 かがやき

【所在地】 福井県鯖江市旭町4丁目9番10号

【サービス種別】 介護医療院

【定員数】 80名



往診の様子

事業所における課題

1年前より、「未来職場づくりチーム」というプロジェクトチーム名で、業務改善のための取り組みを推進する体制がスタートしていました。スタート当初は「どうすすめたら良いかわからない」、「生産性向上について、なかなか現場職員の賛同を得られない」などプロジェクトメンバーの悩みがあり、進め方に苦労していました。

そのような中でも取り組みを進めるため、現場職員などが日々感じている課題を抽出するため「気づきシート」を活用しアンケート調査を実施しました。

数々の課題が浮き彫りとなり、プロジェクトチームとして優先順位付けが非常に難しかったが、その中でも「夜勤帯職員の心的・身体的業務負担」、「施設が広い＝フロア内の移動が多い」、「業務が煩雑、余裕がない」などの課題をあげる職員が多く、これらを解決するため、優先的に取り組むこととしました。

課題を解決するため、新規で見守りセンサー機器の導入、既運用中の介護記録ソフト入れ替えの検討などがされました。

また、職場環境改善の一環として、休憩スペースの充実、情報共有のツールとしてLINEの活用など、ICT・介護ロボットのみならず、「働きやすさ」「働きがい」に二点も意識しながら取り組みを進めていくこととしました。



業務改善の取り組みについて

介護記録ソフトの入れ替えについては、プロポーザル入札形式にて実施されました。プロジェクトメンバーからは、他社製品の優位性を推す声がありましたが、現場職員より「使い慣れたソフトをもっと活用したい」、「タブレットライセンスの追加やセンサー連携などで活用の幅が広がる」など意見が多く、結果として既存の介護記録ソフトの運用を継続することとなりました。

見守りセンサー機器については、事業所の業務フローに合った機器を選定するために、先進的に全床導入を実施している石川県介護施設を見学訪問（2回）し、現場職員の活用状況や、機器の特長など実際に生の意見を聞く機会を設けました。

導入機器が決定し、見守りセンサー機器導入に向けて、プロジェクトチームが現場職員に見守りセンサー機器に関するアンケートを実施したところ、「訪室しないと状態がわからないのではないか」などの不安感が強いことが分かり、見守りセンサー機器を導入・活用するためには、「機器の使い方をしっかり周知するためのコンテンツが必要」とプロジェクトメンバーは、強く認識しました。機器の操作の流れだけでなく、現場職員目線で、どの場面で活用できるのかなど、プロジェクトチームメンバーと現場職員を交えた複数回の勉強会を経て、機器運用マニュアル（周知コンテンツ）のブラッシュアップが進みました。

勉強会等を通じて、今までICT機器導入に前向きでなかった職員も、他職員が活発に発言する場面に居合わせることで、回を追うごとに勉強会の雰囲気「一体感」が出てきました。

事業所における改善効果について

■2月より見守りセンサー機器・全床導入の運用開始

事前に複数回の勉強会を実施し、運用マニュアルを作成・適時改正させてきたことで、大きな混乱もなく見守りセンサー機器の活用がスタートできました。使用開始1か月間程で、「有効な訪室回数が増え、身体的負担が軽減された」等の声が多くなり導入効果を実感しつつあります。今後は睡眠状態をデータを可視化できる特長を活かして、モーニングケアや排泄介入のタイミングなど自立支援を意識した取り組みにも活用していきたいと考えています。

■情報共有ツールとしてのLINE活用

今までは、電話内線による連絡が中心でしたが、情報共有ツールとしてのLINEを活用した「文字によるコミュニケーション手段」を加えることで、情報の受け手の負担を軽減する取り組みを進めました。「言語化」することで、伝えるべき内容を整理するようになる、業務の隙間タイミングで必要な情報を確認できるなどのメリットがあり、現場職員の活用が進んでいます。

■「働きやすさ」「働きがい」観点からの「休憩スペース」の充実(職場環境改善)

職員のアンケート結果を参考に、休憩スペースにマッサージチェアを設置するなど、充実した環境を作っています。

職員からとても好評で、「職場環境改善の取り組みが現場職員に評価されること」=「魅力ある職場環境」と捉え、広義の意味で人材確保・定着のための取り組みとなるべく、今後も改善を続けていきたいと考えています。

■既存介護記録ソフトの活用進捗

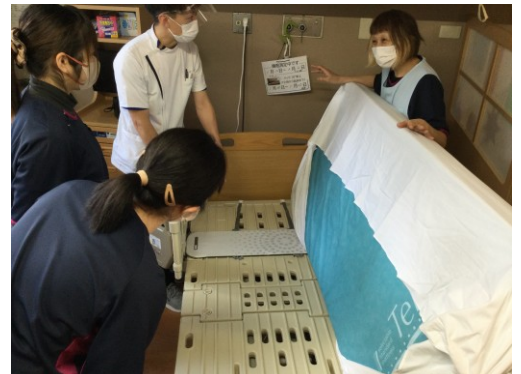
見守りセンサー機器導入を優先してのプロジェクト進行でしたが、既存介護記録ソフトと見守りセンサー機器との連携機能において、活用できる点が多くありことが分かり、見守りセンサーの活用状況の進捗を見ながら、実際の直接介護業務の運用と照らし合わせて、今後活用の幅を広げていきます。



【生産性向上委員会・取り組みの様子】



【職員食堂OPEN・告知リーフレット】



【職員同士の見守りセンサー機器説明の様子】

取り組み後の感想と改善活動を振り返り

■取り組み後の感想～管理者様より～

当初はプロジェクトチームの活動に戸惑いや難しさを感じていましたが、様々な支援を賜ることで施設内におけるICT・ロボットの導入が加速し、チームメンバーの意識改革、自発性が高まったと思います。

そのことがメンバーの成長にもつながっており、次期リーダーとしての資質向上にも寄与しているものと考えられます。まだ途上ではありますが、KPIの設定など自発的な提案が生まれるようになり、プロジェクトチーム活動が活性化しており、介護医療院かかやきの職員が参加したグループワーク型研修(令和6年12月3日開催)において、他事業所職員の方との意見交換会で、他事業所の取り組みや、困っていることなどを聞くことができ、様々な刺激やアイデアをいただくことができた事もチームメンバーにとってモチベーションの向上につながったのではないかと感じております。

■取り組み後の感想～プロジェクトメンバーより～

発足当初は、プロジェクトチームをまとめていく事や現場の声を集める作業などで失敗や後悔の連続でしたが、「新しい事に取り組むときは反対意見や拒否反応を示すことがある」、「一人で抱え込まずチームで協力し合いながら我慢強く進めていく」などの心強いアドバイスをいただき、徐々に自信がついてきました。業務改善の取り組み効果を実感しつつあること、現場職員の前向きな発言が増えたことなどを励みに今後ともチームを引っ張っていきたいと思います。

■業務支援アドバイザーのワンポイントアドバイス

見守りセンサー機器の全床導入プロジェクトを成功させた要因として「導入済施設見学による情報収集」、「複数回の勉強会を通じて運用マニュアルの整備」などが考えられます。始めは上手くいかない時期もありましたが、現場職員の声を拾い上げ続けたチームの継続性こそが「持続可能な組織体制づくり」に昇華したものと考えられます。

事例④～パッケージ型導入プロジェクトの事例！



【特別養護老人ホーム 白楽荘 事業所外観】

特別養護老人ホーム 白楽荘

【法人名】 社会福祉法人 白女林

【事業所名】 特別養護老人ホーム 白楽荘

【所在地】 福井県坂井市三国町梶49-18

【サービス種別】 介護老人福祉施設

【定員数】 77名



【特別養護老人ホーム 白楽荘 事業所内観】

坂井市にて、介護老人福祉施設をはじめ、在宅サービスも幅広く手掛ける法人となります。「利用者に寄り添った介護サービスを提供できるのは、担い手である現場職員である」との法人の理念や思いにより、職員の資格取得補助、併設クリニックの診療費負担、事業所内託児所など福利厚生を充実させ、働きやすい職場づくりを従前より積極的に取り組んでいます。

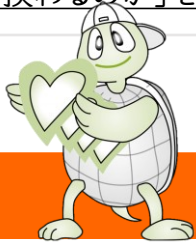
事業所における課題

従来より、職場環境改善活動に取り組んでいましたが、改めて職場環境改善や生産性向上に関して現場職員向けにアンケート調査を実施しました。アンケート結果により「夜勤職員不足等により稼働率が低下している」、「職員の負担や業務の負荷によって利用者と関わる時間が持てない」、「勤務表作成や水分準備等、時間がかかる作業がある」、「パソコン入力に苦手意識がある職員がいる」などの意見が多くあり、事業所における課題が明確となりました。

全ての職員にとって働きやすい環境づくりを目指すには、「利用者の満足度アップ」、「業務改善を通して全職員にコスト削減やサービス向上への意識を持つこと」が必要であると考え、生産性向上委員会を1年前から開始し、ICT等を導入している先進的な施設を見学するなど、機器選定などの導入に向けた準備を進めていきました。

導入の方向性として「ICT利活用による業務量の効率化・削減」を目標に「介護記録ソフトの入れ替え」、「見守りセンサー機器やインカム機器の新規導入」、「シフト作成ソフトの新規導入」などを目指して、情報収集を始めました。

また、生産性向上ガイドラインに基づき、「業務時間の見える化」や「職員への意識調査」なども実施し、業務時間削減に有効な機器の選定と並行することで、「現在行っている業務が導入により何に置き換わるのか」を現場職員の方が意識しながら進めました。



業務改善の取り組みについて



現行の介護記録ソフトは、主にフロアのステーションに設置してあるパソコンでしか入力ができず、待ち時間ができるなど、記録入力に時間を要するとともに、紙ベースでの運用も一部残っており、効率化の余地がありました。タブレット機器で場所にとらわれず、記録入力できることや、音声入力が活用できる介護記録ソフトの選定が進みました。

見守りセンサー機器の導入について、まずは夜勤帯職員の業務負担を洗い出しをしました。どのような機器を導入すると、負担が軽減された業務フローとなるのかを意識して、現行の業務フローと照らし合わせながら、事前に業務フロー改善と運用マニュアル作成の準備を進めました。

シフト作成については、エクセルで担当職員が作成する作業時間が負担となっており、シフト作成に必要な条件（ペア条件、常勤換算など）を洗い出ししながら、必要な条件を設定し、シフト作成できるパッケージソフトの選定が進みました。

ICT等の導入に加えて、現場からの意見に基づき、食事にとろみをつける作業の負担軽減のため、自動で一定のとろみをつけることができる「とろみサーバー」の導入検討も始まりました。とろみをつける作業は、職員によって粘度が異なること、想像以上に時間を要するなど、負担感が強い業務でした。

多くのICT機器の導入を検討するにあたって、自己資金のみでは厳しい状況もあり、補助金を活用する方向で準備が進みました。プロジェクトとしてこれまでにない事業規模であることから、事業所として不安を抱えており、ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センターの伴走支援という公的な立場からのアドバイスを参考に、大型プロジェクトを推進していきました。

事業所における改善効果について

■介護記録ソフトの入れ替え

既存介護記録ソフトは、パソコン入力为中心で、入力業務の待ち時間や職員による習熟度のバラツキがありましたが、入れ替えを行い、タブレット機器を中心とした運用オペレーションに変更したことで、待ち時間等がなくなり、記録業務にかかる時間が大幅に削減されました。

■インカム機器と介護記録ソフトの音声入力の連携

現場職員が手元にiphoneを持つことで、即時の介護記録入力だけでなく、音声入力を活用した運用も始まっています。特に即時の情報共有や連携が重要となるチームケアを実施する場面で重宝されています。

■見守りセンサー機器の導入

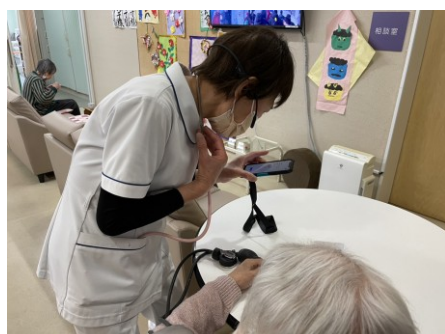
居室内の様子や状態が確認できることで、直感に頼った訪室ケアではなく、計画的に訪室できるようになりました。また、睡眠状態などを可視化できる機能を活用して、モーニングケアや排泄ケアのタイミングにも活かしていきたいと考えています。

■シフト作成ソフトおよびとろみサーバーの導入

業務削減効果が見込めるため導入準備が進んでいます。シフト作成やとろみをつける作業の負担軽減が見込まれています。

■その他、実施した業務改善活動

- ・介助補助員（ちょこっと就労）の活用
- ・とろみサーバー活用による食事提供の見直し
- ・5日間の連続休暇取得
- ・夜勤の勤務時間短縮（1時間の削減）



【インカム機器・活用の様子】



【音声入力機能・活用の様子】



【タブレット入力・活用の様子】

取り組み後の感想と改善活動を振り返り

■取り組み後の感想～管理者様より～

このプロジェクトを通じて、生産性向上委員会での意見交換が活発になり、職員の改善活動への意欲が徐々に高まるのを感じました。また、KPI設定をすることで改善活動が数字として表れ、取り組みへのモチベーションに繋がりました。今回は特別養護老人ホームのみの取り組みとなりましたが、他の事業所も一部同時に進めており、3ヵ年計画でさらなる横展開を行い、法人として継続的に取り組んでいきたいと考えています。最終的にICT化により生まれた時間より利用者に寄り添う時間を増やし、魅力ある職場づくりを達成したいと思います。

■取り組み後の感想～プロジェクトメンバーより～

最初は、生産性向上委員会ですら何をやるのか良く分からない状態からスタートしましたが、改善活動を経て、より具体的に機器の選定が進む中で、自身の直接介護業務との関連性を意識するようになり、取り組む方向性が見えてきたと感じています。生産性が向上することによって、利用者向き合う時間が増えることがなにより嬉しい、増えた時間でどんな行事やイベントが出来るか検討していきたいと思います。

■業務支援アドバイザーのワンポイントアドバイス

従前より進めている、生産性向上委員会がしっかり機能しており、「職員の満足度を高めて、利用者の安らぎと潤いのある生活への支援につなげていきたい」という目標に向かって真摯に取り組んでいる様子が伺えました。全職員に向けて取り組みの目的共有や研修スケジュール立てることにより、職員のプロジェクトの理解も進んでいる好事例となります。

パッケージ型導入プロジェクトとして、今まで取り組んできた職場環境改善と同様に積極的に推進できたことが成功の秘訣となりました。